

中央防災会議の専門調査会の設置について

(中央防災会議決定：H13. 6. 28)

(1) 今後の地震対策のあり方に関する専門調査会

地震防災体制や地震防災施設の整備等、我が国の地震対策について、その現状を詳細かつ体系的に把握・分析するとともに、実効性のある地震防災体制や地震防災施設の整備のあり方など、今後の地震対策の基本的な方向について検討を行う。

(2) 東南海、南海地震等に関する専門調査会

今世紀前半にも発生する可能性が高いと見られている東南海、南海地震等について、中部圏、近畿圏等における大綱の作成など防災対策の強化に資するため、地震被害の想定や防災対策のあり方についての検討を行う。

(3) 防災基本計画専門調査会

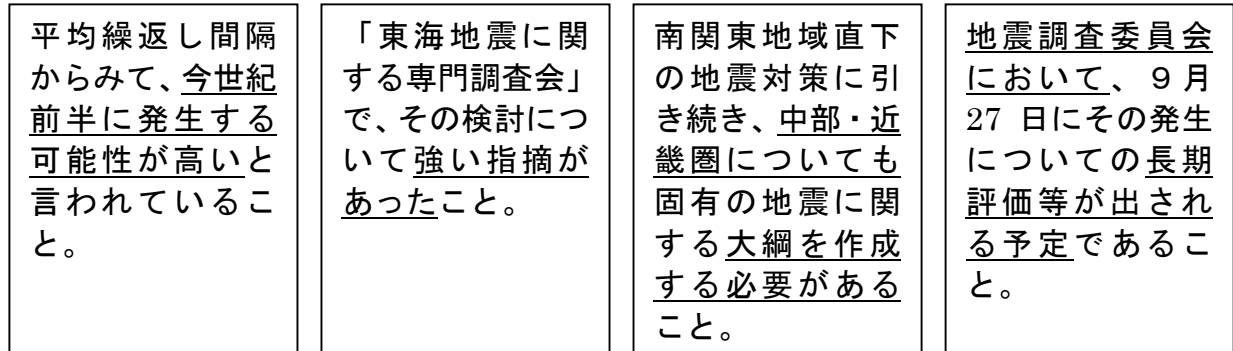
洪水対策、土砂災害対策、高潮対策、原子力災害対策等の方針の提言など近年の災害対策の進展に対応し、防災基本計画の必要な改定について検討を行う。

中央防災会議「東南海、南海地震等に関する専門調査会」委員名簿

座長	土岐 憲三	京都大学総長補佐
	阿部 勝征	東京大学地震研究所教授
	安藤 雅孝	名古屋大学大学院理学系研究科教授
	今村 文彦	東北大学災害制御研究センター教授
	入倉 孝次郎	京都大学防災研究所長
	河田 恵昭	京都大学巨大災害研究センター長
	島崎 邦彦	東京大学地震研究所教授
	中埜 良昭	東京大学生産技術研究所助教授
	廣井 脩	東京大学社会情報研究所長
	翠川 三郎	東京工業大学大学院総合理工学研究科教授
	室崎 益輝	神戸大学工学部教授
	吉井 博明	東京経済大学コミュニケーション学部教授

東南海・南海地震対策の検討の流れ

(対策着手の背景)



(平成13年6月28日中防決定)

中央防災会議に「**東南海・南海地震等に関する専門調査会**」を設置

※ 第1回を平成13年10月3日に開催し、来年度末を目途に結論を得る。

(専門調査会の検討事項)

- 東南海・南海地震の性状、地震動、津波等について
- 東南海・南海地震についての地震津波災害について
- それらを踏まえた対策の基本的なあり方について

(中央防災会議に報告)

(対策の具体化)

中部圏、近畿圏、西日本の太平洋沿岸域における地震等への対策に関する大綱の策定 (中防決定)

- 国、指定機関の防災業務計画
 - 地方自治体の地域防災計画
 - その他の諸計画、マニュアル等
- に反映

諸施策の実行

専門調査会の検討の流れ

対象とする地震の検討

- 特定の活断層を対象
- 網羅的に地震が発生すると想定
- 網羅的+特別な地震

- 過去の東南海、南海地震
- 地震調査研究推進本部の想定地震

検討対象とする直下型の地震の選定

検討対象とする東南海、南海地震の選定

地震動、津波波高予測

近畿圏、中部圏における地震動分布の予測

近畿圏、中部圏等の地震動分布、西日本太平洋沿岸の津波波高分布の予測

被害予測 (時間経過を含めた被害予測)

直下型の地震による被害の予測

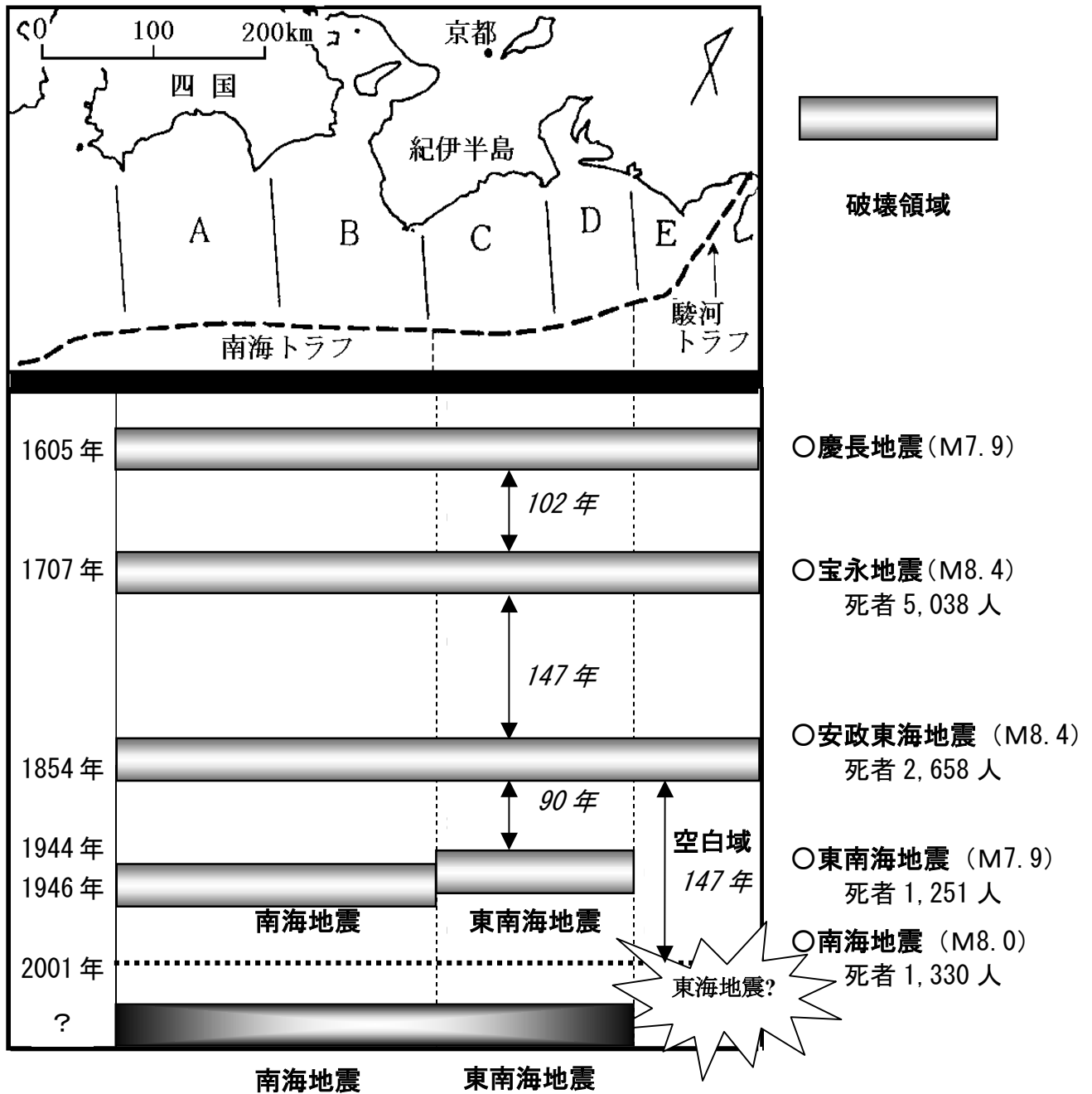
東南海、南海地震による被害の予測

地震防災対策のあり方についての検討

近畿圏、中部圏における地震防災対策のあり方

東南海、南海地震を踏まえた西日本太平洋沿岸地域の地震防災対策のあり方

東海地震と東南海・南海地震



○ 東海地震

東南海地震(1944)で歪みが解放されず、安政東海地震(1854)から約150年間大地震が発生していないため、相当な歪みが蓄積されていることから、いつ大地震が発生してもおかしくないとみられている。

○ 東南海・南海地震

おおむね100~150年の間隔で発生しており、今世紀前半での発生が懸念されており、中部圏、近畿圏などの防災対策を早急に確立していく必要がある。